

地域における経済危機の実情と課題

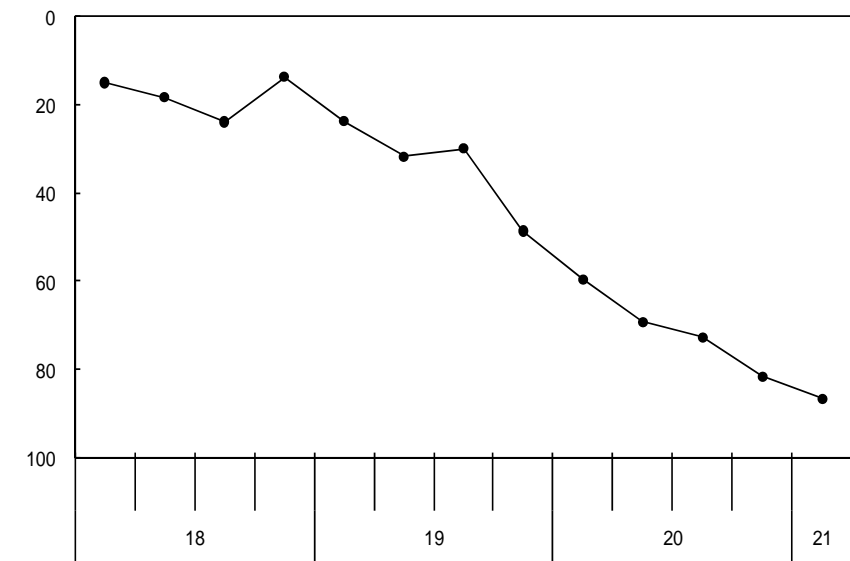
平成21年3月20日

岐阜県知事 古田 肇

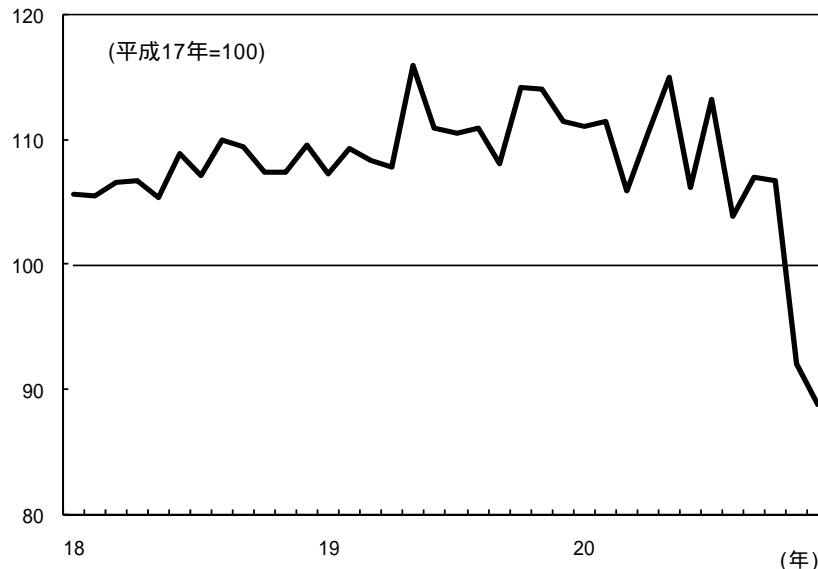
1 現下の地域経済の動向

好調だった製造業が急激に落ち込み、景況感は過去最低水準に

県内企業の景況DIの推移



岐阜県鉱工業生産指数の推移

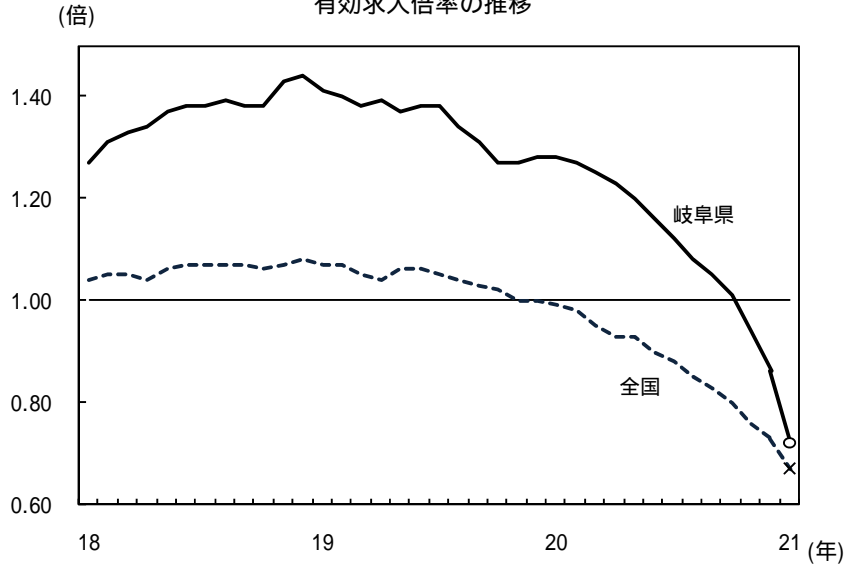


現場の声

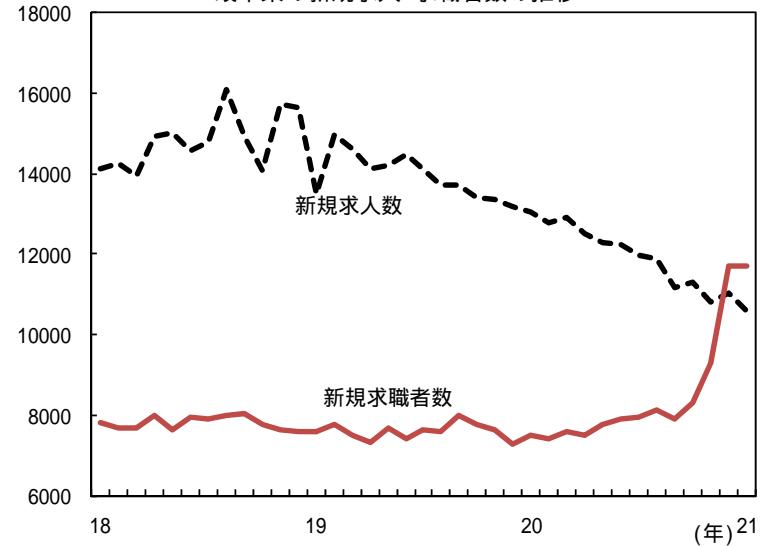
大手企業の減産の影響は中小の下請けほどシビア。大手が5割減産したら下請けは8割の減産。(金融機関)
工場稼働状況の悪化を反映して、電気使用量は前年比の40%程度減少。(中小工業団地)
11月から海外受注が一気に減少。内需は半分程度まで落ち込み。(刃物業界)

雇用情勢も急速に悪化(求人は減る一方、職を失った人は急増)

有効求人倍率の推移



岐阜県の新規求人・求職者数の推移



現場の声

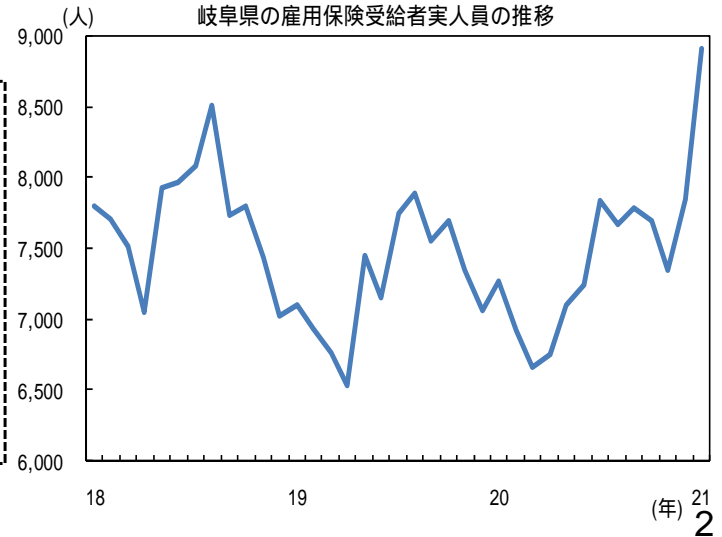
失業中の求職者は、製造業派遣で働いていた人が多い。
 (岐阜県人材チャレンジセンター)

介護の求職者は増えたが、施設現場を見ると驚いて数日で辞めてしまう人が多い。
 (老人保健施設)

対人関係が苦手なニート等の若者には介護の職業体験が良い効果があった。介護作業でほめられたことが自信につながる。
 (岐阜若者サポートステーション)

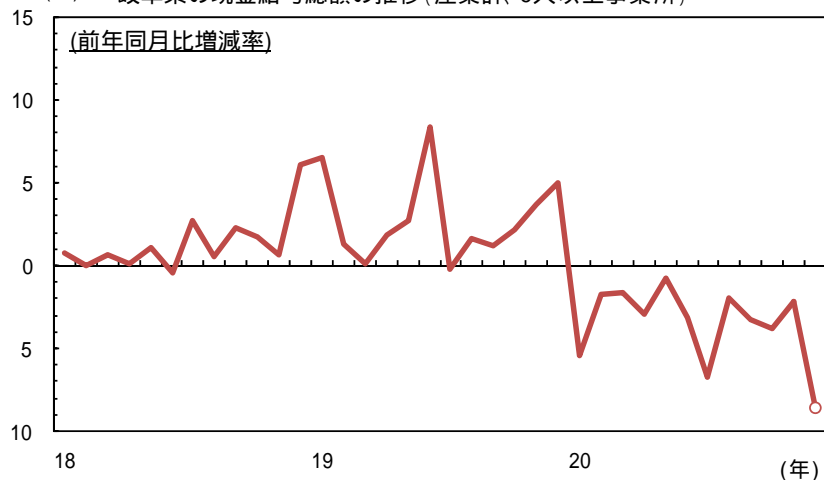
林業への求職者が増えたが、林業を知らない。話を聞くと興味をなくす。(林業団体)

岐阜県の雇用保険受給者実人員の推移

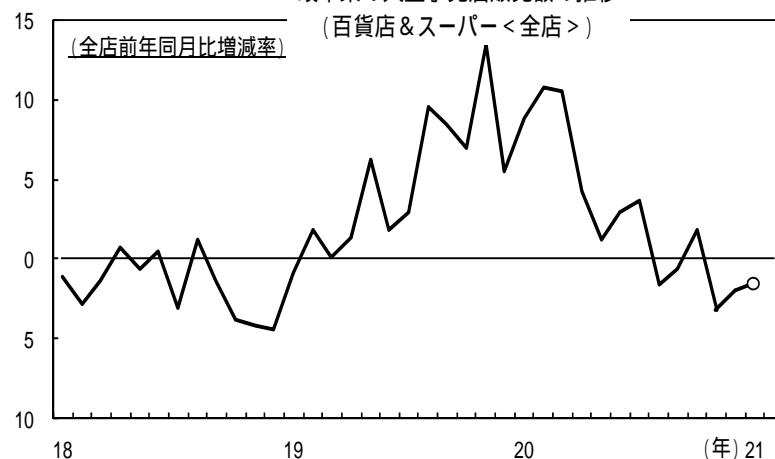


個人所得が減少し、個人消費も落ち込んでいる

(%) 岐阜県の現金給与総額の推移(産業計、5人以上事業所)



(%) 岐阜県の大型小売店販売額の推移
(百貨店&スーパー<全店>)



現場の声

消費者は圧倒的な低価格志向にシフト。例えば、牛肉を買っていた人が豚肉に、さらには鶏肉へと移行している。(小売)
個人預金だけが着実に増加し、その7割以上がシニア世代によるものだが、将来に対する不安で貯蓄する若者が増えている。

(金融機関)

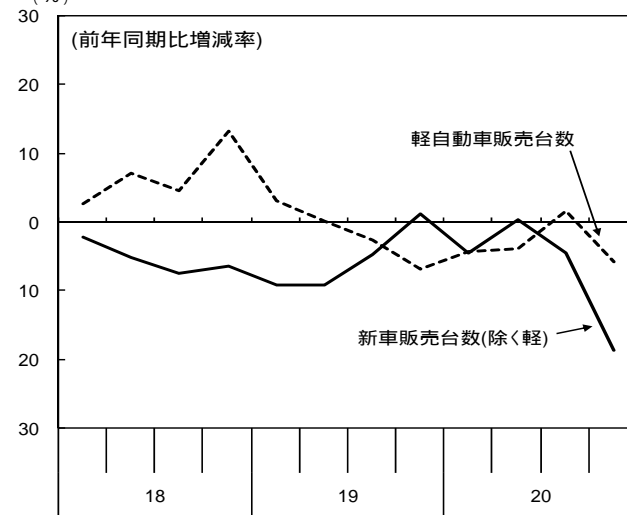
高齢者が運転又は同乗する自動車については、高速道路の利用料金を平日でも1,000円にする。(サービス業)

不況で月1回の床屋を2ヶ月に1回にする、クリーニングを控える、整形外科のリハビリ回数を減らすなど、日常生活で節約する人が増えている。

子どもから支援を受けていた高齢者が、子どもの失業により援助が受けられなくなり生活困窮となり相談に来る事例が増えている。

(以上、市町村生活保護窓口)

(%) 新車販売台数の動向(岐阜県)



2 危機的な地方財政の状況

現在の地方財政は危機的な状況

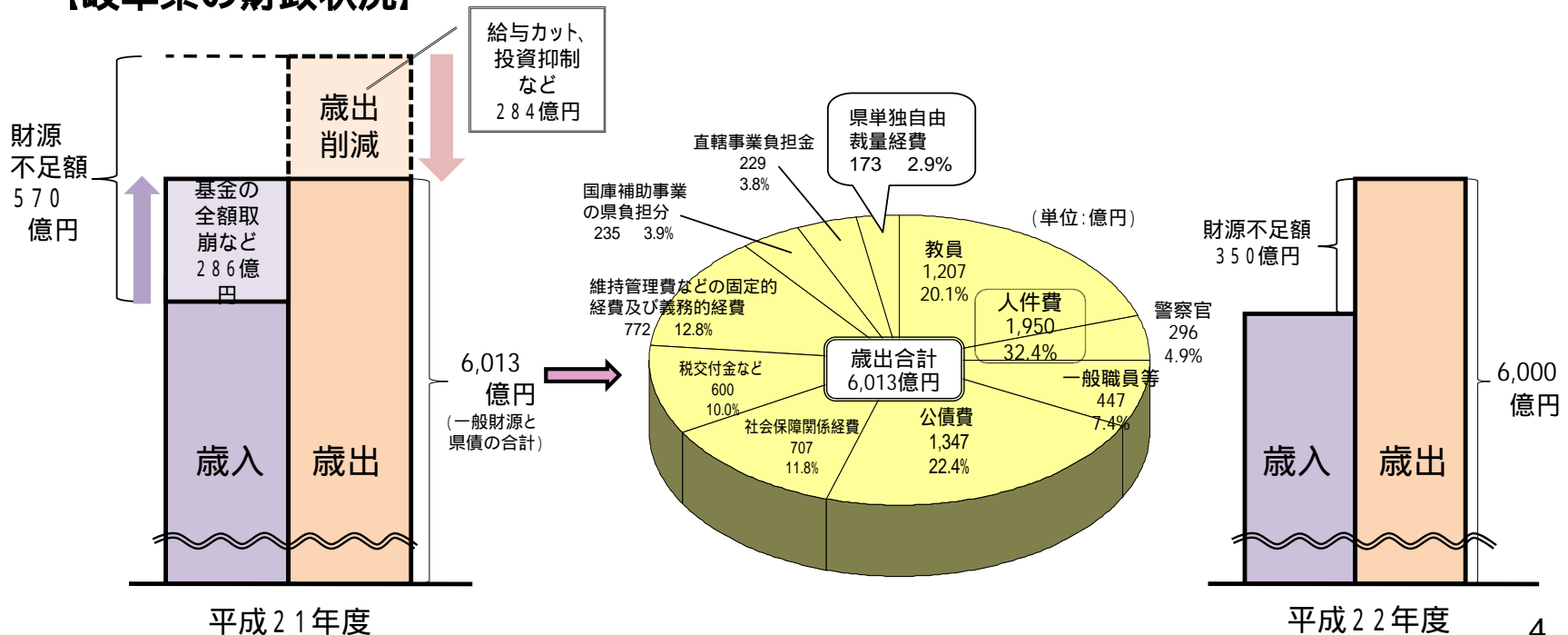
- ・財政調整基金が枯渇している団体：11府県(平成21年度末見込みで残高がゼロ又は1億円を下回る団体)
- ・職員の給与カット実施団体：39道府県(平成21年度実施予定)

岐阜県では、基金が枯渇したなかで、今後さらに毎年300億円を超える財源不足が見込まれる

- ・財政赤字が約225億円を超えると財政再生団体となる

県単独の自由裁量経費は、県の歳出全体の3%に満たない硬直的な財政構造

【岐阜県の財政状況】



3 危機克服に向けた現場からの提案

1. 即効性のある社会資本の整備推進

将来の発展を支える基幹的な社会資本整備については、大規模かつ迅速に推進することが必要。

岐阜県では、東海環状自動車道東回りや東海北陸自動車道などの交流ネットワークインフラの整備によって、企業誘致や観光振興が急速に進んでいる。

基幹的な交流ネットワークインフラの整備推進

(中部圏の例)

- ・東海環状自動車道西回りルートの整備推進
- ・東海北陸自動車道の白鳥IC以北の四車線化の推進
- ・中部縦貫自動車道の整備推進

持続可能な社会資本ストックの充実

- ・学校など公共施設の耐震化
- ・橋梁の長寿命化
- ・中小河川の築堤、河道掘削等の治水対策
- ・市街地の再開発

低炭素型社会への対応

- ・省エネ・新エネ設備(家庭用燃料電池、太陽光発電等)の導入促進
- ・低公害車導入促進

経済対策として即効性のあるインフラについては、国の全額負担により整備を促進

加えて、直轄事業負担金の「3つの課題」については早期に解消

- ・高率な地方負担の廃止又は大幅な軽減
- ・特に、維持管理費にかかる負担の早期廃止
- ・事前の情報開示の徹底

2. 地域を支える「人づくり」

福祉・農業・林業など、人材が求められている分野への雇用の促進。

生活支援を伴った職業訓練制度の創設

介護分野において継続的な就業を可能とする介護報酬の弾力的な改定と給与体系の再構築

外国人離職者に対する支援

- ・就労の可能性を高めるための日本語講習や資格取得のための研修支援
- ・外国人子女の不就学を防ぐためのブラジル人学校等における授業料減免に対する補助
- ・母国への帰国を強く希望する外国人離職者に対する帰国支援

3. 地方の自立と分権化に沿った「骨太な地方財政支援」の実施

地域活性化施策を実のあるものにするためには、真に地方財源が充実し、地方の政策の自由度を高める「骨太な地方財政支援」が必要。

地方交付税の1兆円増額による岐阜県への効果は約50億円で、21年度当初予算編成における財源不足(570億円)に遠く及ばない。

地方の創意工夫を活かすことができる交付金制度の新設や大幅拡充の実施

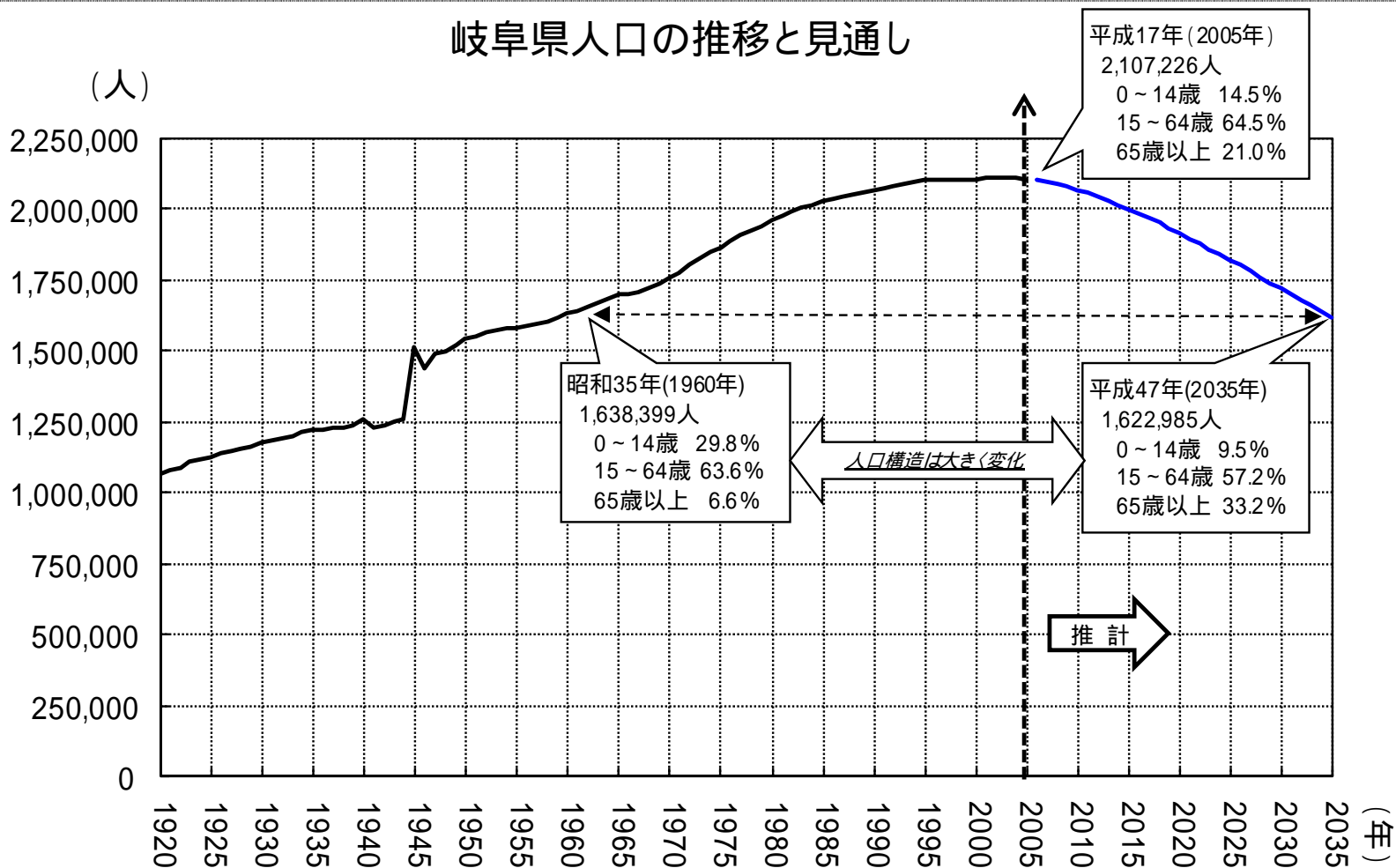
ex. 「地域活性化・生活対策臨時交付金」「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」など

併せて、最近の国の補助制度等に見られる以下の問題点について見直すことが必要

- ・民間団体等へ直接交付される国庫補助金が増加
 - ・地方へ十分な説明が行われなまま、国から地方へ一方的に負担転嫁
 - ・本来市町村が主体的に実施すべき事業に、あえて県を財政的に関与させる制度が増加
 - ・妊婦検診に対する公費負担の拡充などの重要施策について、財政措置が一定期間に限られていること
- 偏在性が少なく安定性を備えた地方税財政制度への抜本的な改革

< 参考1:人口減少時代の到来 >

岐阜県の人口は2005年頃を境に減少局面入り。
2035年までに約25%、50万人の大幅減。

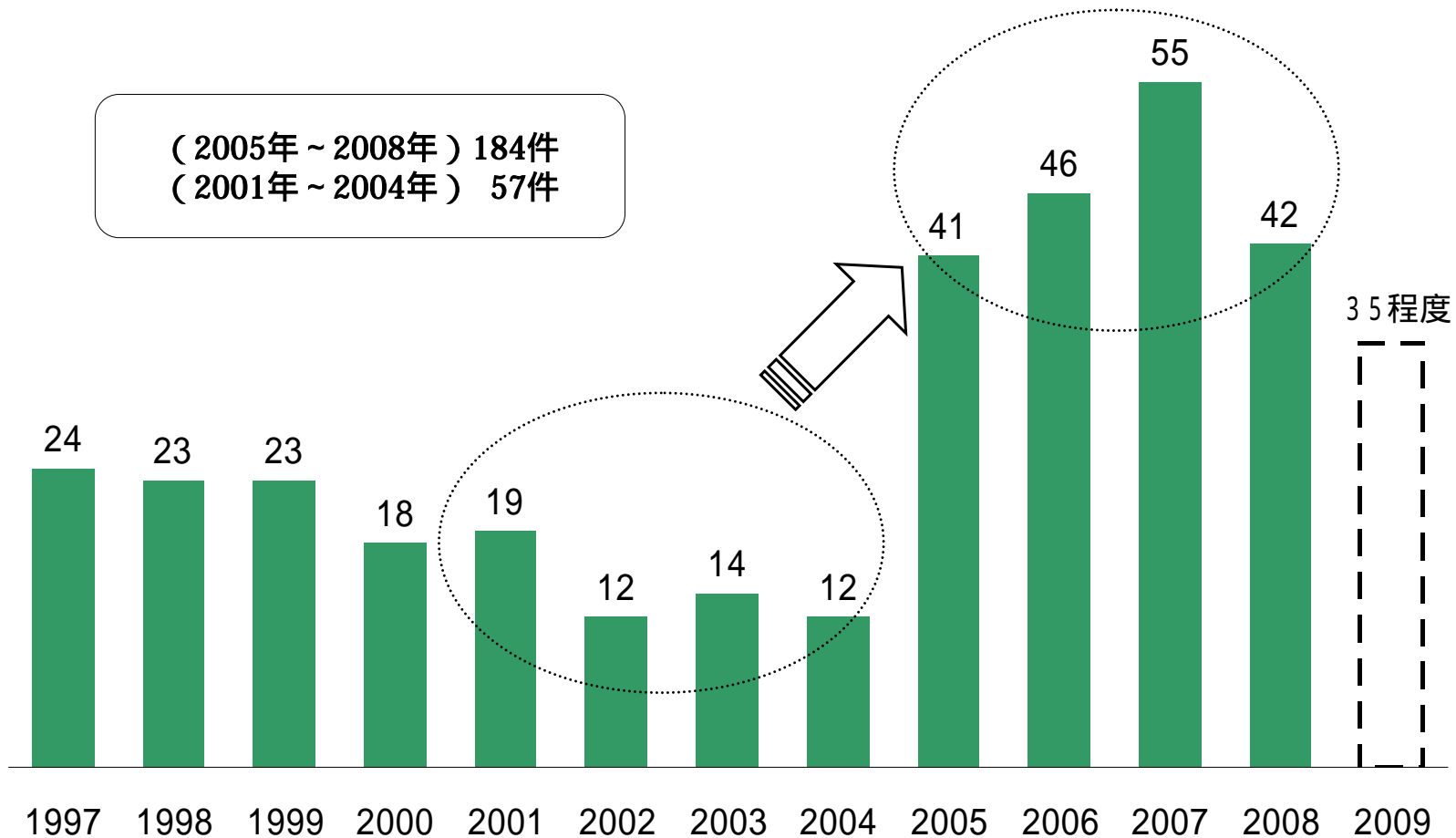


大交流時代を支える交通ネットワークインフラの整備



< 参考3:工場立地件数の推移 >

平成17年(2005年)以降、企業立地が一気に進む
～特に東海環状自動車道東回り沿線地域～



< 参考4 : 観光客数の推移 >

年間観光客数は右肩上がり

